【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年６月13日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　チャック・マッケンジー
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目７番７号
【事務連絡者氏名】	照沼　加奈子
【電話番号】	03－4560－6000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	フィデリティ・ＵＳリート・ファンドＡ（為替ヘッジあり） フィデリティ・ＵＳリート・ファンドＢ（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	Ａコース：２兆円を上限とします。 Ｂコース：２兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成29年12月13日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

２【訂正の内容】

＿＿＿＿の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

＜訂正前＞

（略）

③　ファンドの基本的性格

（略）

（参考）ファンドの仕組み

（略）

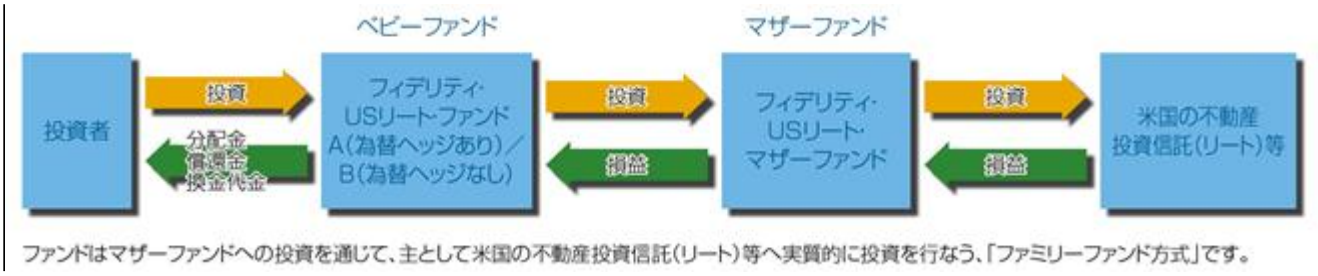
＜訂正後＞

（略）

③　ファンドの基本的性格

（略）

（参考）ファンドの仕組み



（略）

（３）【ファンドの仕組み】

＜訂正前＞

（略）

④　委託会社の概況（2017年10月末日現在）

（略）

＜訂正後＞

（略）

④　委託会社の概況（2018年４月末日現在）

（略）

２【投資方針】

（１）【投資方針】

＜訂正前＞

（略）

② ファンドのベンチマーク＊1

（略）

Ｂコース：FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ベース指数)＊3

（略）

＊３ FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ベース指数)は、FTSE International Limitedが発表する税引前配当金込の現地通貨ベース指数を株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。

（略）

＜訂正後＞

（略）

② ファンドのベンチマーク＊1

（略）

Ｂコース：FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ベース指数)＊3

（略）

＊３ FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ベース指数)は、FTSE International Limitedが発表する税引前配当金込の現地通貨ベース指数を株式会社三菱ＵＦＪ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。

（略）

（４）【分配方針】

＜訂正前＞

① 収益分配方針

（略）

(a) 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

（略）

＜訂正後＞

① 収益分配方針

（略）

(a) 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

（略）

（５）【投資制限】

※　原届出書「第二部　ファンド情報　第１　ファンドの状況　２　投資方針　（５）　投資制限」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

＜更新・訂正後＞

①　ファンドの投資信託約款に基づく投資制限

(a) 投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行ないません。

(b) 外貨建資産への実質投資割合＊には、制限を設けません。（当該外貨建資産については、為替ヘッジのため外国為替の売買の予約を行なうことができます。）

(c) 不動産投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。

(d) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(e) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。前文の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(f) 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(g) 借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、当該資金借入額は、借入指図を行なう日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。

収益分配金の再投資に係る借入期間は投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(h) デリバティブ取引等（新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含む。）については、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

＊　上記（b）から（c）における「実質投資割合」とは、ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、ファンドの投資信託財産に属する（b）から（c）に掲げる各種の資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該資産の時価総額のうちファンドの投資信託財産に属するとみなした額との合計額の割合を意味します。「ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、ファンドの投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

② 投資信託法および関係法令に基づく投資制限

(a) 同一の法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第９条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なうすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、当該投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図してはなりません。

(b) デリバティブ取引に関する投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号）

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ金融商品取引業者等が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含む。）を行なうこと、または継続することを内容とした運用を行なうことを受託会社に指図してはなりません。

(c) 信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号の２）

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行なうことを受託会社に指図してはなりません。

（参考情報）

フィデリティ・USリート・マザーファンドの概要

１．基本方針

この投資信託は、主として、米国の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）されている不動産投資信託（リート）に投資を行ない、配当等収益の確保を図るとともに、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行ないます。

２．運用方法

(1) 投資対象

米国の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）されている不動産投資信託（リート）を主要な投資対象とします。

(2) 投資態度

① 主として米国の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）されている不動産投資信託（リート）の投資信託証券に投資を行ないます。米国以外の市場の不動産投資信託の投資信託証券に投資することもあります。

② 米国のリートアナリストおよび世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。

③ FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ベース指数)をベンチマークとします。

④ 配当利回りがベンチマーク以上となることを目指します。

⑤ ポートフォリオの構築にあたっては、長期的に潜在成長性の高いリートを選定し、組入れリートのセクターや地域配分の分散を考慮します。

⑥　投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。
⑦　外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
⑧　フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーにリートの運用の指図に関する権限（為替ヘッジに係るものを除きます。）を委託します。
⑨　資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

(3) 投資制限

①　投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行ないません。
②　外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
③　不動産投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
④　一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3 【投資リスク】

＜訂正前＞

（略）

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

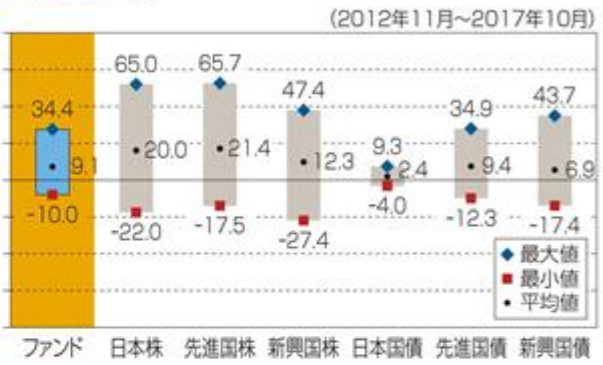
A（為替ヘッジあり）

B（為替ヘッジなし）

※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2012年11月～2017年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。
※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

A（為替ヘッジあり）



B（為替ヘッジなし）

※2012年11月～2017年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

［代表的な資産クラスの指数］

日本株	TOPIX(配当金込)	TOPIX(配当金込)とは株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が算出・公表する株価指数です。東証の知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利は東証が所有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当金込/円ベース）	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引前配当金込/円ベース）	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本/円ベース）	シティ世界国債インデックス（除く日本/円ベース）とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー.が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

＜訂正後＞

（略）

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

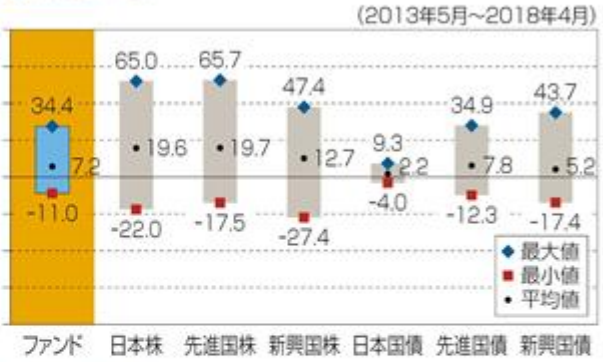
A（為替ヘッジあり）

B（為替ヘッジなし）

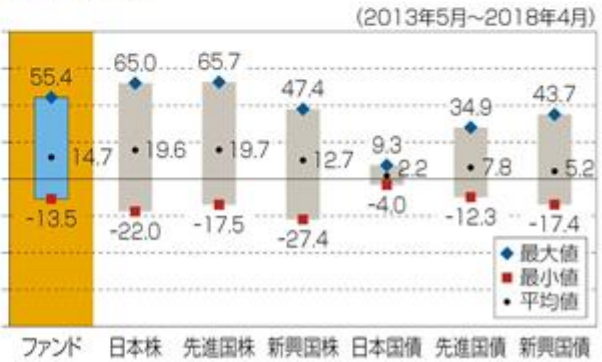
※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2013年5月～2018年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。
※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

A（為替ヘッジあり）



B（為替ヘッジなし）



※2013年5月～2018年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

［代表的な資産クラスの指数］

日本株	TOPIX（配当込）	東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当金込/円ベース）	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引前配当金込/円ベース）	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー.が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

４【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

＜訂正前＞

（略）

※　上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2017年10月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

＜訂正後＞

（略）

※　上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2018年４月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

５【運用状況】

※　原届出書「第二部　ファンド情報　第１　ファンドの状況　５　運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

＜更新・訂正後＞

（１）【投資状況】

Ａ（為替ヘッジあり）

（2018年４月27日現在）

資産の種類	国　名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	15,796,953,476	102.17
預金・その他の資産（負債控除後）	－	△335,947,391	△2.17
合計（純資産総額）		15,461,006,085	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2018年４月27日現在）

資産の種類	国　名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	15,624,647,400	△101.06

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

Ｂ（為替ヘッジなし）

（2018年４月27日現在）

資産の種類	国　名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	737,269,823,041	100.05
預金・その他の資産（負債控除後）	－	△344,725,359	△0.05
合計（純資産総額）		736,925,097,682	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）マザーファンドの投資状況

フィデリティ・ＵＳリート・マザーファンド

（2018年４月27日現在）

資産の種類	国　名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	アメリカ	724,525,429,695	94.87
預金・その他の資産（負債控除後）	―	39,174,438,225	5.13
合計（純資産総額）		763,699,867,920	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2018年４月27日現在）

資産の種類	国　名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	2,630,540,488	△0.34

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

Ａ（為替ヘッジあり）

（2018年４月27日現在）

順位	種　類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価額単価 (円)	帳簿価額金額 (円)	評価額単価 (円)	評価額金額 (円)	投資比率 (%)
1	親投資信託受益証券	フィデリティ・ＵＳリート・マザーファンド	日本	4,967,907,880	3.0935	15,368,223,293	3.1798	15,796,953,476	102.17

Ｂ（為替ヘッジなし）

（2018年４月27日現在）

順位	種　類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価額単価 (円)	帳簿価額金額 (円)	評価額単価 (円)	評価額金額 (円)	投資比率 (%)
1	親投資信託受益証券	フィデリティ・ＵＳリート・マザーファンド	日本	231,860,438,720	3.0935	717,260,270,754	3.1798	737,269,823,041	100.05

種類別投資比率

Ａ（為替ヘッジあり）

（2018年４月27日現在）

種　類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	102.17

Ｂ（為替ヘッジなし）

（2018年４月27日現在）

種　類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.05

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・ＵＳリート・マザーファンド

（2018年４月27日現在）

順位	銘柄名	通　貨 地　域	種　類	数　量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資比率(%)
1	PROLOGIS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	7,581,600	6,913.10 52,412,412,031	7,202.88 54,609,389,125	7.15
2	EQUINIX INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	897,800	45,239.18 40,615,743,435	45,498.35 40,848,416,834	5.35
3	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,297,600	17,329.85 39,817,081,687	16,420.00 37,726,582,809	4.94
4	UDR INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	9,189,049	3,886.29 35,711,391,939	3,913.64 35,962,597,566	4.71
5	DUKE REALTY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	12,115,651	2,810.29 34,048,553,427	2,926.21 35,452,890,650	4.64
6	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,504,600	13,733.26 34,396,339,275	13,184.33 33,021,471,665	4.32
7	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,456,865	17,875.44 26,042,109,451	17,668.77 25,741,016,976	3.37
8	VENTAS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	4,554,070	5,432.50 24,740,021,707	5,190.84 23,639,469,212	3.10
9	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,062,869	11,533.14 23,791,366,261	11,317.72 23,346,984,053	3.06
10	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,394,645	9,364.73 22,425,213,449	9,643.58 23,092,942,247	3.02
11	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	3,324,100	6,543.18 21,750,208,164	6,684.57 22,220,164,178	2.91
12	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,275,083	9,421.59 21,434,912,892	9,674.19 22,009,595,445	2.88
13	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	10,096,990	2,068.90 20,889,682,804	2,143.26 21,640,474,787	2.83
14	DCT INDUSTRIAL TRUST INC REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	3,204,965	6,324.80 20,270,775,451	6,371.82 20,421,474,508	2.67
15	PUBLIC STORAGE INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	828,450	21,280.60 17,629,915,969	21,850.32 18,101,895,118	2.37

16	SL GREEN REALTY CORP REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,599,135	10,793.93 17,260,964,843	10,680.21 17,079,104,814	2.24
17	WELLTOWER INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	3,117,240	5,853.50 18,246,781,484	5,468.59 17,046,918,401	2.23
18	ESSEX PROPERTY TRUST INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	645,200	26,098.56 16,838,793,815	26,001.24 16,776,001,983	2.20
19	SUN COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,511,709	9,776.98 14,779,953,949	10,122.53 15,302,318,947	2.00
20	VEREIT INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	19,671,300	768.73 15,121,928,284	738.11 14,519,632,421	1.90
21	BRANDYWINE REALTY TRUST	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	7,076,800	1,756.16 12,428,000,164	1,743.04 12,335,138,395	1.62
22	REGENCY CENTERS CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,928,100	6,431.96 12,401,475,572	6,259.19 12,068,351,951	1.58
23	GAMING AND LEISURE PROPRTI INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	3,074,900	3,701.49 11,381,734,662	3,732.12 11,475,881,950	1.50
24	DOUGLAS EMMETT INC REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,423,800	4,088.59 9,909,940,196	4,064.54 9,851,630,840	1.29
25	MACERICH CO/THE	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,574,700	6,499.21 10,234,310,308	6,099.54 9,604,950,362	1.26
26	CAMDEN PROPERTY TRUST - REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,029,300	9,177.74 9,446,653,443	9,300.22 9,572,713,872	1.25
27	HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,658,100	3,550.59 9,437,835,240	3,519.98 9,356,449,534	1.23
28	AMERICAN HOMES 4 RENT CL A	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	4,240,700	2,139.97 9,075,011,065	2,184.81 9,265,136,489	1.21
29	GRAMERCY PPTY TRUST	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	3,683,971	2,452.72 9,035,751,193	2,509.58 9,245,229,152	1.21
30	WP CAREY INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,291,385	6,768.76 8,741,081,589	6,893.42 8,902,064,352	1.17

（参考）マザーファンドの種類別投資比率

フィデリティ・ＵＳリート・マザーファンド

（2018年４月27日現在）

種　類	国内／外国	投資比率 (%)
投資証券	外国	94.87
合計（対純資産総額比）		94.87

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

A（為替ヘッジあり）

（2018年４月27日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	売建	143,214,000	15,299,220,108	15,624,647,400	△101.06

B（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（注１）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。
（注２）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（参考）マザーファンドのその他投資資産の主要なもの

フィデリティ・ＵＳリート・マザーファンド

（2018年４月27日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	売建	24,063,700	2,629,128,284	2,630,540,488	△0.34

（注１）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。
（注２）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

2018年４月末日および同日前１年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

A（為替ヘッジあり）

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	１口当たり純資産額 (円) (分配落)	１口当たり純資産額 (円) (分配付)
2008年９月16日 (第10特定期間)	436	438	0.9982	1.0032
2009年３月16日 (第11特定期間)	184	186	0.4295	0.4345
2009年９月15日 (第12特定期間)	320	322	0.7224	0.7284
2010年３月15日 (第13特定期間)	2,368	2,385	0.8155	0.8215
2010年９月15日 (第14特定期間)	2,295	2,311	0.8707	0.8767
2011年３月15日 (第15特定期間)	3,343	3,365	0.9125	0.9185
2011年９月15日 (第16特定期間)	1,768	1,780	0.8676	0.8736
2012年３月15日 (第17特定期間)	2,810	2,827	0.9645	0.9705
2012年９月18日 (第18特定期間)	4,786	4,814	1.0259	1.0319
2013年３月15日 (第19特定期間)	10,600	10,662	1.0258	1.0318
2013年９月17日 (第20特定期間)	7,792	7,841	0.9590	0.9650
2014年３月17日 (第21特定期間)	6,921	6,964	0.9727	0.9787
2014年９月16日 (第22特定期間)	6,244	6,281	0.9927	0.9987
2015年３月16日 (第23特定期間)	6,905	6,943	1.0810	1.0870
2015年９月15日 (第24特定期間)	7,066	7,111	0.9589	0.9649
2016年３月15日 (第25特定期間)	9,996	10,053	1.0482	1.0542
2016年９月15日 (第26特定期間)	22,838	22,966	1.0722	1.0782
2017年３月15日 (第27特定期間)	27,078	27,242	0.9866	0.9926

2017年９月15日 (第28特定期間)	25,180	25,327	1.0237	1.0297
2018年３月15日 (第29特定期間)	16,725	16,838	0.8934	0.8994
2017年４月末日	26,737	－	1.0243	－
2017年５月末日	26,002	－	1.0090	－
2017年６月末日	24,609	－	1.0182	－
2017年７月末日	24,146	－	1.0240	－
2017年８月末日	23,310	－	1.0134	－
2017年９月末日	24,203	－	1.0038	－
2017年10月末日	20,729	－	0.9895	－
2017年11月末日	20,619	－	1.0011	－
2017年12月末日	19,842	－	0.9887	－
2018年１月末日	17,635	－	0.9276	－
2018年２月末日	16,409	－	0.8705	－
2018年３月末日	16,169	－	0.8938	－
2018年４月末日	15,461	－	0.8857	－

B（為替ヘッジなし）

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	１口当たり純資産額 (円) (分配落)	１口当たり純資産額 (円) (分配付)
2008年９月16日 (第10特定期間)	2,086	2,101	1.0792	1.0867
2009年３月16日 (第11特定期間)	813	828	0.4143	0.4218
2009年９月15日 (第12特定期間)	2,410	2,445	0.6263	0.6353
2010年３月15日 (第13特定期間)	168,872	171,395	0.6691	0.6791
2010年９月15日 (第14特定期間)	424,386	431,106	0.6315	0.6415
2011年３月15日 (第15特定期間)	716,063	727,911	0.6044	0.6144
2011年９月15日 (第16特定期間)	477,721	487,265	0.5006	0.5106
2012年３月15日 (第17特定期間)	519,343	528,565	0.5632	0.5732
2012年９月18日 (第18特定期間)	567,527	578,453	0.5194	0.5294
2013年３月15日 (第19特定期間)	815,821	826,763	0.5964	0.6044

2013年９月17日 (第20特定期間)	756,470	767,521	0.5476	0.5556
2014年３月17日 (第21特定期間)	712,419	722,964	0.5405	0.5485
2014年９月16日 (第22特定期間)	751,085	761,894	0.5559	0.5639
2015年３月16日 (第23特定期間)	920,705	934,747	0.6557	0.6657
2015年９月15日 (第24特定期間)	889,537	905,954	0.5418	0.5518
2016年３月15日 (第25特定期間)	1,126,706	1,148,309	0.5215	0.5315
2016年９月15日 (第26特定期間)	1,430,692	1,462,924	0.4439	0.4539
2017年３月15日 (第27特定期間)	1,403,173	1,425,917	0.4319	0.4389
2017年９月15日 (第28特定期間)	1,235,748	1,257,038	0.4063	0.4133
2018年３月15日 (第29特定期間)	747,748	755,542	0.3358	0.3393
2017年４月末日	1,387,015	－	0.4310	－
2017年５月末日	1,339,868	－	0.4193	－
2017年６月末日	1,333,457	－	0.4231	－
2017年７月末日	1,291,495	－	0.4157	－
2017年８月末日	1,253,439	－	0.4076	－
2017年９月末日	1,228,872	－	0.4078	－
2017年10月末日	1,180,214	－	0.3997	－
2017年11月末日	1,076,961	－	0.3998	－
2017年12月末日	985,008	－	0.3983	－
2018年１月末日	840,103	－	0.3594	－
2018年２月末日	751,644	－	0.3321	－
2018年３月末日	742,278	－	0.3369	－
2018年４月末日	736,925	－	0.3429	－

②【分配の推移】

A（為替ヘッジあり）

期	１口当たりの分配金(円)
第10特定期間（第52期～第57期計算期間合計）	0.0285
第11特定期間（第58期～第63期計算期間合計）	0.0300
第12特定期間（第64期～第69期計算期間合計）	0.0340
第13特定期間（第70期～第75期計算期間合計）	0.0360
第14特定期間（第76期～第81期計算期間合計）	0.0360
第15特定期間（第82期～第87期計算期間合計）	0.0360
第16特定期間（第88期～第93期計算期間合計）	0.0360
第17特定期間（第94期～第99期計算期間合計）	0.0360
第18特定期間（第100期～第105期計算期間合計）	0.0360
第19特定期間（第106期～第111期計算期間合計）	0.0360
第20特定期間（第112期～第117期計算期間合計）	0.0360
第21特定期間（第118期～第123期計算期間合計）	0.0360
第22特定期間（第124期～第129期計算期間合計）	0.0360
第23特定期間（第130期～第135期計算期間合計）	0.0360
第24特定期間（第136期～第141期計算期間合計）	0.0360
第25特定期間（第142期～第147期計算期間合計）	0.0360
第26特定期間（第148期～第153期計算期間合計）	0.0360
第27特定期間（第154期～第159期計算期間合計）	0.0360
第28特定期間（第160期～第165期計算期間合計）	0.0360
第29特定期間（第166期～第171期計算期間合計）	0.0360

B（為替ヘッジなし）

期	１口当たりの分配金(円)
第10特定期間（第52期～第57期計算期間合計）	0.0460
第11特定期間（第58期～第63期計算期間合計）	0.0450
第12特定期間（第64期～第69期計算期間合計）	0.0495
第13特定期間（第70期～第75期計算期間合計）	0.0600
第14特定期間（第76期～第81期計算期間合計）	0.0600
第15特定期間（第82期～第87期計算期間合計）	0.0600
第16特定期間（第88期～第93期計算期間合計）	0.0600
第17特定期間（第94期～第99期計算期間合計）	0.0600
第18特定期間（第100期～第105期計算期間合計）	0.0600
第19特定期間（第106期～第111期計算期間合計）	0.0520
第20特定期間（第112期～第117期計算期間合計）	0.0480
第21特定期間（第118期～第123期計算期間合計）	0.0480
第22特定期間（第124期～第129期計算期間合計）	0.0480
第23特定期間（第130期～第135期計算期間合計）	0.0520
第24特定期間（第136期～第141期計算期間合計）	0.0600
第25特定期間（第142期～第147期計算期間合計）	0.0600
第26特定期間（第148期～第153期計算期間合計）	0.0600
第27特定期間（第154期～第159期計算期間合計）	0.0450
第28特定期間（第160期～第165期計算期間合計）	0.0420
第29特定期間（第166期～第171期計算期間合計）	0.0245

③【収益率の推移】

A（為替ヘッジあり）

期	収益率(%)
第10特定期間（第52期～第57期計算期間合計）	△3.3
第11特定期間（第58期～第63期計算期間合計）	△54.0
第12特定期間（第64期～第69期計算期間合計）	76.1
第13特定期間（第70期～第75期計算期間合計）	17.9
第14特定期間（第76期～第81期計算期間合計）	11.2
第15特定期間（第82期～第87期計算期間合計）	8.9
第16特定期間（第88期～第93期計算期間合計）	△1.0
第17特定期間（第94期～第99期計算期間合計）	15.3
第18特定期間（第100期～第105期計算期間合計）	10.1
第19特定期間（第106期～第111期計算期間合計）	3.5
第20特定期間（第112期～第117期計算期間合計）	△3.0
第21特定期間（第118期～第123期計算期間合計）	5.2
第22特定期間（第124期～第129期計算期間合計）	5.8
第23特定期間（第130期～第135期計算期間合計）	12.5
第24特定期間（第136期～第141期計算期間合計）	△8.0
第25特定期間（第142期～第147期計算期間合計）	13.1
第26特定期間（第148期～第153期計算期間合計）	5.7
第27特定期間（第154期～第159期計算期間合計）	△4.6
第28特定期間（第160期～第165期計算期間合計）	7.4
第29特定期間（第166期～第171期計算期間合計）	△9.2

B（為替ヘッジなし）

期	収益率(%)
第10特定期間（第52期～第57期計算期間合計）	4.3
第11特定期間（第58期～第63期計算期間合計）	△57.4
第12特定期間（第64期～第69期計算期間合計）	63.1
第13特定期間（第70期～第75期計算期間合計）	16.4
第14特定期間（第76期～第81期計算期間合計）	3.3
第15特定期間（第82期～第87期計算期間合計）	5.2
第16特定期間（第88期～第93期計算期間合計）	△7.2
第17特定期間（第94期～第99期計算期間合計）	24.5
第18特定期間（第100期～第105期計算期間合計）	2.9
第19特定期間（第106期～第111期計算期間合計）	24.8
第20特定期間（第112期～第117期計算期間合計）	△0.1
第21特定期間（第118期～第123期計算期間合計）	7.5
第22特定期間（第124期～第129期計算期間合計）	11.7
第23特定期間（第130期～第135期計算期間合計）	27.3
第24特定期間（第136期～第141期計算期間合計）	△8.2
第25特定期間（第142期～第147期計算期間合計）	7.3
第26特定期間（第148期～第153期計算期間合計）	△3.4
第27特定期間（第154期～第159期計算期間合計）	7.4
第28特定期間（第160期～第165期計算期間合計）	3.8
第29特定期間（第166期～第171期計算期間合計）	△11.3

（注）収益率とは、各特定期間末の基準価額（分配付）から前特定期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前特定期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下２桁目を四捨五入し、小数点以下１桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

A（為替ヘッジあり）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第10特定期間 （2008年３月18日～2008年９月16日）	12,307,882	53,865,915	437,017,538
第11特定期間 （2008年９月17日～2009年３月16日）	11,509,761	19,951,098	428,576,201
第12特定期間 （2009年３月17日～2009年９月15日）	40,410,393	25,616,081	443,370,513
第13特定期間 （2009年９月16日～2010年３月15日）	3,427,778,294	967,439,186	2,903,709,621
第14特定期間 （2010年３月16日～2010年９月15日）	2,334,502,390	2,601,863,803	2,636,348,208
第15特定期間 （2010年９月16日～2011年３月15日）	3,480,460,399	2,453,371,448	3,663,437,159
第16特定期間 （2011年３月16日～2011年９月15日）	293,916,161	1,919,457,541	2,037,895,779
第17特定期間 （2011年９月16日～2012年３月15日）	2,154,649,261	1,279,036,749	2,913,508,291
第18特定期間 （2012年３月16日～2012年９月18日）	4,018,825,961	2,266,309,075	4,666,025,177
第19特定期間 （2012年９月19日～2013年３月15日）	9,769,498,876	4,100,775,879	10,334,748,174
第20特定期間 （2013年３月16日～2013年９月17日）	4,005,792,687	6,214,858,097	8,125,682,764
第21特定期間 （2013年９月18日～2014年３月17日）	1,406,257,260	2,416,188,261	7,115,751,763
第22特定期間 （2014年３月18日～2014年９月16日）	1,186,351,324	2,012,224,796	6,289,878,291
第23特定期間 （2014年９月17日～2015年３月16日）	1,367,114,495	1,269,021,767	6,387,971,019
第24特定期間 （2015年３月17日～2015年９月15日）	2,158,985,509	1,177,506,620	7,369,449,908
第25特定期間 （2015年９月16日～2016年３月15日）	4,677,383,067	2,510,330,951	9,536,502,024
第26特定期間 （2016年３月16日～2016年９月15日）	18,170,689,608	6,405,400,285	21,301,791,347
第27特定期間 （2016年９月16日～2017年３月15日）	12,296,937,714	6,152,015,744	27,446,713,317
第28特定期間 （2017年３月16日～2017年９月15日）	4,979,341,778	7,830,045,820	24,596,009,275
第29特定期間 （2017年９月16日～2018年３月15日）	2,573,128,418	8,448,209,025	18,720,928,668

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

B（為替ヘッジなし）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第10特定期間 （2008年３月18日～2008年９月16日）	112,084,750	243,092,814	1,933,615,637
第11特定期間 （2008年９月17日～2009年３月16日）	269,249,339	239,283,505	1,963,581,471
第12特定期間 （2009年３月17日～2009年９月15日）	2,168,450,425	282,333,495	3,849,698,401
第13特定期間 （2009年９月16日～2010年３月15日）	262,297,696,768	13,754,058,635	252,393,336,534
第14特定期間 （2010年３月16日～2010年９月15日）	500,471,842,388	80,873,418,829	671,991,760,093
第15特定期間 （2010年９月16日～2011年３月15日）	620,557,890,667	107,747,209,221	1,184,802,441,539
第16特定期間 （2011年３月16日～2011年９月15日）	19,753,480,552	250,208,443,445	954,347,478,646
第17特定期間 （2011年９月16日～2012年３月15日）	216,152,022,794	248,318,983,512	922,180,517,928
第18特定期間 （2012年３月16日～2012年９月18日）	394,756,637,923	224,329,465,806	1,092,607,690,045
第19特定期間 （2012年９月19日～2013年３月15日）	681,598,579,598	406,397,790,949	1,367,808,478,694
第20特定期間 （2013年３月16日～2013年９月17日）	409,026,265,587	395,432,870,521	1,381,401,873,760
第21特定期間 （2013年９月18日～2014年３月17日）	215,220,773,737	278,452,059,594	1,318,170,587,903
第22特定期間 （2014年３月18日～2014年９月16日）	239,097,068,704	206,212,744,742	1,351,054,911,865
第23特定期間 （2014年９月17日～2015年３月16日）	312,870,374,832	259,702,405,285	1,404,222,881,412
第24特定期間 （2015年３月17日～2015年９月15日）	396,907,370,191	159,394,348,414	1,641,735,903,189
第25特定期間 （2015年９月16日～2016年３月15日）	658,588,200,199	139,978,521,832	2,160,345,581,556
第26特定期間 （2016年３月16日～2016年９月15日）	1,215,058,422,127	152,188,255,489	3,223,215,748,194
第27特定期間 （2016年９月16日～2017年３月15日）	613,703,327,256	587,749,907,267	3,249,169,168,183
第28特定期間 （2017年３月16日～2017年９月15日）	260,277,660,738	468,021,137,593	3,041,425,691,328
第29特定期間 （2017年９月16日～2018年３月15日）	116,920,159,441	931,558,470,368	2,226,787,380,401

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

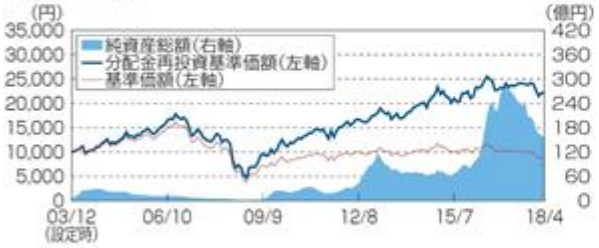
＜参考情報＞

（2018年4月27日現在）

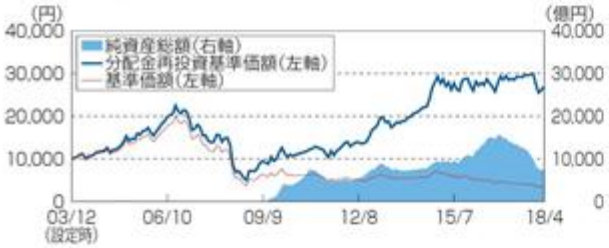
※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。
※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。
※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移

A（為替ヘッジあり）



B（為替ヘッジなし）



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。
※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。

基準価額	A（為替ヘッジあり）	B（為替ヘッジなし）
	8,857円	3,429円

純資産総額	A（為替ヘッジあり）	B（為替ヘッジなし）
	154.6億円	7,369.3億円

分配の推移

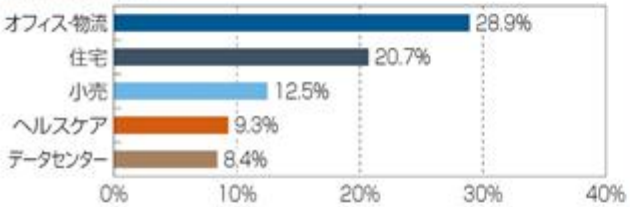
決算期	分配金（1万口当たり／税引前）	
	A（為替ヘッジあり）	B（為替ヘッジなし）
2017年12月	60円	35円
2018年 1月	60円	35円
2018年 2月	60円	35円
2018年 3月	60円	35円
2018年 4月	60円	35円
直近1年間累計	720円	630円
設定来累計	8,735円	12,795円

主要な資産の状況（マザーファンド）

資産別組入状況

REIT（投資信託・投資証券）	94.9%
現金・その他	5.1%

組入上位5業種



組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	プロロジス	オフィス・物流	7.2%
2	エクイニクス	データセンター	5.3%
3	サイモン・プロパティー・グループ	小売	4.9%
4	UDR	住宅	4.7%
5	デューク・リアルティー	オフィス・物流	4.6%
6	ボストン・プロパティーズ	オフィス・物流	4.3%
7	アバロンベイ・コミュニティーズ	住宅	3.4%
8	ベンタス	ヘルスケア	3.1%
9	デジタル・リアルティー・トラスト	データセンター	3.1%
10	エクイティ・ライフスタイル・プロパティーズ	住宅	3.0%

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。
※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。
※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。
※業種は、原則としてFTSEおよびNAREIT（全米不動産投資信託協会）の分類によります。

年間収益率の推移

A（為替ヘッジあり）

B（為替ヘッジなし）

※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。
※2018年は年初以降4月末までの実績となります。

第３【ファンドの経理状況】

※　原届出書「第二部　ファンド情報　第３　ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

＜更新・訂正後＞

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は６か月未満であるため、財務諸表は６か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第29特定期間（平成29年９月16日から平成30年３月15日まで）の財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

１【財務諸表】

【フィデリティ・ＵＳリート・ファンドＡ（為替ヘッジあり）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第28特定期間 平成29年９月15日現在	第29特定期間 平成30年３月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	112,694,723	5,925,163
親投資信託受益証券	25,302,726,080	16,617,909,583
派生商品評価勘定	2,740,016	97,180,841
未収入金	183,225,843	159,217,903
流動資産合計	25,601,386,662	16,880,233,490
資産合計	25,601,386,662	16,880,233,490
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	129,172,735	－
未払金	－	2,654,602
未払収益分配金	147,576,055	112,325,572
未払解約金	112,694,723	18,247,581
未払受託者報酬	2,157,535	1,381,722
未払委託者報酬	28,048,147	17,962,448
その他未払費用	1,675,866	1,661,725
流動負債合計	421,325,061	154,233,650
負債合計	421,325,061	154,233,650
純資産の部		
元本等		
元本	24,596,009,275	18,720,928,668
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	584,052,326	△1,994,928,828
（分配準備積立金）	887,664,716	613,915,125
元本等合計	25,180,061,601	16,725,999,840
純資産合計	25,180,061,601	16,725,999,840
負債純資産合計	25,601,386,662	16,880,233,490

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第28特定期間 自　平成29年３月16日 至　平成29年９月15日	第29特定期間 自　平成29年９月16日 至　平成30年３月15日
営業収益		
受取利息	186	152
有価証券売買等損益	1,205,639,445	△2,042,788,771
為替差損益	885,194,567	281,085,298
営業収益合計	2,090,834,198	△1,761,703,321
営業費用		
受託者報酬	13,881,203	10,782,163
委託者報酬	180,456,262	140,168,834
その他費用	1,686,666	1,661,725
営業費用合計	196,024,131	152,612,722
営業利益又は営業損失（△）	1,894,810,067	△1,914,316,043
経常利益又は経常損失（△）	1,894,810,067	△1,914,316,043
当期純利益又は当期純損失（△）	1,894,810,067	△1,914,316,043
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	67,109,208	△64,541,708
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△368,394,805	584,052,326
剰余金増加額又は欠損金減少額	102,006,675	93,359,970
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	93,359,970
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	102,006,675	－
剰余金減少額又は欠損金増加額	79,728,065	87,565,542
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	79,728,065	－
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	－	87,565,542
分配金	897,532,338	735,001,247
期末剰余金又は期末欠損金（△）	584,052,326	△1,994,928,828

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項　目	第28特定期間 平成29年９月15日現在	第29特定期間 平成30年３月15日現在
１．元本の推移		
期首元本額	27,446,713,317 円	24,596,009,275 円
期中追加設定元本額	4,979,341,778 円	2,573,128,418 円
期中一部解約元本額	7,830,045,820 円	8,448,209,025 円
２．受益権の総数	24,596,009,275 口	18,720,928,668 口
３．元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	－ 円	1,994,928,828 円
４．１口当たり純資産額	1.0237 円	0.8934 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第28特定期間 自 平成29年３月16日 至 平成29年９月15日	第29特定期間 自 平成29年９月16日 至 平成30年３月15日
１．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	１．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
２．分配金の計算過程 （自平成29年３月16日　至平成29年４月17日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（104,656,661円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（27,394,294,103円）及び分配準備積立金（1,136,541,645円）より分配対象収益は28,635,492,409円（１口当たり1.073304円）であり、うち160,078,612円（１口当たり0.006000円）を分配金額としております。 （自平成29年４月18日　至平成29年５月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（26,713,845,507円）及び分配準備積立金（1,084,890,333円）より分配対象収益は27,798,735,840円（１口当たり1.067412円）であり、うち156,258,666円（１口当たり0.006000円）を分配金額としております。 （自平成29年５月16日　至平成29年６月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（76,879,253円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（25,545,479,770円）及び分配準備積立金（1,033,805,643円）より分配対象収益は26,656,164,666円（１口当たり1.064596円）であり、うち150,232,521円（１口当たり0.006000円）を分配金額としております。	２．分配金の計算過程 （自平成29年９月16日　至平成29年10月16日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（71,808,977円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（23,927,310,960円）及び分配準備積立金（845,729,185円）より分配対象収益は24,844,849,122円（１口当たり1.050104円）であり、うち141,956,536円（１口当たり0.006000円）を分配金額としております。 （自平成29年10月17日　至平成29年11月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（14,190,176円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（21,146,583,957円）及び分配準備積立金（737,221,831円）より分配対象収益は21,897,995,964円（１口当たり1.045238円）であり、うち125,701,537円（１口当たり0.006000円）を分配金額としております。 （自平成29年11月16日　至平成29年12月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（48,172,731円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（20,324,545,414円）及び分配準備積立金（703,072,665円）より分配対象収益は21,075,790,810円（１口当たり1.041771円）であり、うち121,384,399円（１口当たり0.006000円）を分配金額としております。

（自平成29年６月16日　至平成29年７月18日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（62,988,179円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（24,424,336,355円）及び分配準備積立金（972,587,611円）より分配対象収益は25,459,912,145円（１口当たり1.061413円）であり、うち143,920,917円（１口当たり0.006000円）を分配金額としております。 （自平成29年７月19日　至平成29年８月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（13,672,759円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（23,609,646,599円）及び分配準備積立金（925,823,968円）より分配対象収益は24,549,143,326円（１口当たり1.056138円）であり、うち139,465,567円（１口当たり0.006000円）を分配金額としております。 （自平成29年８月16日　至平成29年９月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（61,307,574円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（24,948,333,894円）及び分配準備積立金（887,664,716円）より分配対象収益は25,897,306,184円（１口当たり1.052907円）であり、うち147,576,055円（１口当たり0.006000円）を分配金額としております。	（自平成29年12月16日　至平成30年１月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（74,379,882円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（19,920,004,679円）及び分配準備積立金（678,213,539円）より分配対象収益は20,672,598,100円（１口当たり1.039686円）であり、うち119,301,046円（１口当たり0.006000円）を分配金額としております。 （自平成30年１月16日　至平成30年２月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,327,717円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（19,065,246,671円）及び分配準備積立金（635,482,224円）より分配対象収益は19,702,056,612円（１口当たり1.033938円）であり、うち114,332,157円（１口当たり0.006000円）を分配金額としております。 （自平成30年２月16日　至平成30年３月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（38,524,128円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（18,631,987,005円）及び分配準備積立金（613,915,125円）より分配対象収益は19,284,426,258円（１口当たり1.030100円）であり、うち112,325,572円（１口当たり0.006000円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

Ⅰ．金融商品の状況に関する事項

１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。 デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

Ⅱ．金融商品の時価等に関する事項

１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種　類	第28特定期間 平成29年９月15日現在	第29特定期間 平成30年３月15日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	459,017,191	281,941,769
合　計	459,017,191	281,941,769

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	第28特定期間 平成29年９月15日 現在				第29特定期間 平成30年３月15日 現在			
	契約額等 （円）	うち1年超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	25,145,979,421	－	25,272,412,140	△126,432,719	16,650,014,501	－	16,552,833,660	97,180,841
アメリカ・ドル	25,145,979,421	－	25,272,412,140	△126,432,719	16,650,014,501	－	16,552,833,660	97,180,841
合計	25,145,979,421	－	25,272,412,140	△126,432,719	16,650,014,501	－	16,552,833,660	97,180,841

（注１）時価の算定方法

１．対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（１）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（２）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

① 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

② 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

２．対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注２）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（４）【附属明細表】
① 有価証券明細表
（ア）株式
該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種　類	銘　柄	券面総額（円）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・USリート・マザーファンド	5,401,036,656	16,617,909,583	
親投資信託受益証券　合計		5,401,036,656	16,617,909,583	
合計		5,401,036,656	16,617,909,583	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

② 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

③ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

【フィデリティ・ＵＳリート・ファンドＢ（為替ヘッジなし）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第28特定期間 平成29年９月15日現在	第29特定期間 平成30年３月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	1,350,070,235	187,579,963
親投資信託受益証券	1,233,218,309,917	746,868,448,393
未収入金	28,271,264,709	12,020,706,063
流動資産合計	1,262,839,644,861	759,076,734,419
資産合計	1,262,839,644,861	759,076,734,419
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	21,289,979,839	7,793,755,831
未払解約金	4,182,096,353	2,639,051,726
未払受託者報酬	114,394,963	62,691,652
未払委託者報酬	1,487,134,619	814,991,551
その他未払費用	17,911,790	17,772,385
流動負債合計	27,091,517,564	11,328,263,145
負債合計	27,091,517,564	11,328,263,145
純資産の部		
元本等		
元本	3,041,425,691,328	2,226,787,380,401
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,805,677,564,031	△1,479,038,909,127
（分配準備積立金）	176,230,406,935	132,748,171,428
元本等合計	1,235,748,127,297	747,748,471,274
純資産合計	1,235,748,127,297	747,748,471,274
負債純資産合計	1,262,839,644,861	759,076,734,419

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第28特定期間 自　平成29年３月16日 至　平成29年９月15日	第29特定期間 自　平成29年９月16日 至　平成30年３月15日
営業収益		
受取利息	8,348	4,314
有価証券売買等損益	61,713,377,675	△99,413,051,680
営業収益合計	61,713,386,023	△99,413,047,366
営業費用		
受託者報酬	727,657,038	547,460,188
委託者報酬	9,459,542,058	7,116,982,969
その他費用	17,911,790	17,772,385
営業費用合計	10,205,110,886	7,682,215,542
営業利益又は営業損失（△）	51,508,275,137	△107,095,262,908
経常利益又は経常損失（△）	51,508,275,137	△107,095,262,908
当期純利益又は当期純損失（△）	51,508,275,137	△107,095,262,908
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	733,743,668	△4,139,827,482
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△1,845,995,380,349	△1,805,677,564,031
剰余金増加額又は欠損金減少額	272,059,165,508	564,765,314,710
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	272,059,165,508	564,765,314,710
剰余金減少額又は欠損金増加額	150,426,423,680	70,743,272,040
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	150,426,423,680	70,743,272,040
分配金	132,089,456,979	64,427,952,340
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,805,677,564,031	△1,479,038,909,127

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 　移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項　目	第28特定期間 平成29年９月15日現在	第29特定期間 平成30年３月15日現在
１．元本の推移		
期首元本額	3,249,169,168,183 円	3,041,425,691,328 円
期中追加設定元本額	260,277,660,738 円	116,920,159,441 円
期中一部解約元本額	468,021,137,593 円	931,558,470,368 円
２．受益権の総数	3,041,425,691,328 口	2,226,787,380,401 口
３．元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	1,805,677,564,031 円	1,479,038,909,127 円
４．１口当たり純資産額	0.4063 円	0.3358 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第28特定期間 自 平成29年３月16日 至 平成29年９月15日	第29特定期間 自 平成29年９月16日 至 平成30年３月15日
１．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	１．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
２．分配金の計算過程 （自平成29年３月16日　至平成29年４月17日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（3,570,825,967円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,595,236,093,623円）及び分配準備積立金（199,165,878,092円）より分配対象収益は2,797,972,797,682円（１口当たり0.865923円）であり、うち22,618,417,081円（１口当たり0.007000円）を分配金額としております。 （自平成29年４月18日　至平成29年５月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,135,018,134円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,557,462,899,080円）及び分配準備積立金（195,314,810,542円）より分配対象収益は2,753,912,727,756円（１口当たり0.859301円）であり、うち22,433,791,763円（１口当たり0.007000円）を分配金額としております。 （自平成29年５月16日　至平成29年６月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（3,585,739,031円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,518,649,617,713円）及び分配準備積立金（190,837,718,667円）より分配対象収益は2,713,073,075,411円（１口当たり0.853468円）であり、うち22,252,154,187円（１口当たり0.007000円）を分配金額としております。	２．分配金の計算過程 （自平成29年９月16日　至平成29年10月16日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（4,931,225,804円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（8,956,296,244円）、信託約款に規定される収益調整金（2,303,182,319,473円）及び分配準備積立金（171,287,379,570円）より分配対象収益は2,488,357,221,091円（１口当たり0.832844円）であり、うち20,914,493,931円（１口当たり0.007000円）を分配金額としております。 （自平成29年10月17日　至平成29年11月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（996,245,085円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（20,133,658,669円）、信託約款に規定される収益調整金（2,243,302,546,032円）及び分配準備積立金（165,338,839,740円）より分配対象収益は2,429,771,289,526円（１口当たり0.833132円）であり、うち10,207,507,361円（１口当たり0.003500円）を分配金額としております。 （自平成29年11月16日　至平成29年12月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（2,369,447,952円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,976,738,451,719円）及び分配準備積立金（154,841,433,876円）より分配対象収益は2,133,949,333,547円（１口当たり0.830715円）であり、うち8,990,838,276円（１口当たり0.003500円）を分配金額としております。

（自平成29年６月16日　至平成29年７月18日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（4,863,362,611円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,459,417,056,526円）及び分配準備積立金（185,335,426,240円）より分配対象収益は2,649,615,845,377円（１口当たり0.848072円）であり、うち21,869,983,833円（１口当たり0.007000円）を分配金額としております。 （自平成29年７月19日　至平成29年８月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,417,269,827,240円）及び分配準備積立金（181,152,762,829円）より分配対象収益は2,598,422,590,069円（１口当たり0.841103円）であり、うち21,625,130,276円（１口当たり0.007000円）を分配金額としております。 （自平成29年８月16日　至平成29年９月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（3,070,409,715円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,360,749,803,171円）及び分配準備積立金（176,230,406,935円）より分配対象収益は2,540,050,619,821円（１口当たり0.835151円）であり、うち21,289,979,839円（１口当たり0.007000円）を分配金額としております。	（自平成29年12月16日　至平成30年１月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（3,618,797,383円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,864,550,752,636円）及び分配準備積立金（146,069,994,802円）より分配対象収益は2,014,239,544,821円（１口当たり0.828779円）であり、うち8,506,290,911円（１口当たり0.003500円）を分配金額としております。 （自平成30年１月16日　至平成30年２月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（40,303,980円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,752,991,095,791円）及び分配準備積立金（137,074,492,068円）より分配対象収益は1,890,105,891,839円（１口当たり0.825367円）であり、うち8,015,066,030円（１口当たり0.003500円）を分配金額としております。 （自平成30年２月16日　至平成30年３月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,707,898,782円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,697,447,522,778円）及び分配準備積立金（132,748,171,428円）より分配対象収益は1,831,903,592,988円（１口当たり0.822667円）であり、うち7,793,755,831円（１口当たり0.003500円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

Ⅰ．金融商品の状況に関する事項

１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。 デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

Ⅱ．金融商品の時価等に関する事項

１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種　類	第28特定期間 平成29年９月15日現在	第29特定期間 平成30年３月15日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	22,820,918,445	13,083,788,183
合　計	22,820,918,445	13,083,788,183

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

① 有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種　類	銘　柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・USリート・マザーファンド	242,741,955,406	746,868,448,393	
親投資信託受益証券　合計		242,741,955,406	746,868,448,393	
合計		242,741,955,406	746,868,448,393	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

② 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・ＵＳリート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・ＵＳリート・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区　分	平成29年９月15日現在	平成30年３月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	61,598,242,882	33,652,835,148
投資証券	1,232,002,712,803	747,537,679,635
派生商品評価勘定	3,195,839	58,707,848
未収入金	5,651,070,834	4,816,758,100
未収配当金	2,547,256,938	1,535,381,400
流動資産合計	1,301,802,479,296	787,601,362,131
資産合計	1,301,802,479,296	787,601,362,131
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	217,149,469	721,684
未払金	－	1,190,730,021
未払解約金	28,637,012,343	12,289,777,798
流動負債合計	28,854,161,812	13,481,229,503
負債合計	28,854,161,812	13,481,229,503
純資産の部		
元本等		
元本	366,914,773,900	251,598,303,572
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	906,033,543,584	522,521,829,056
元本等合計	1,272,948,317,484	774,120,132,628
純資産合計	1,272,948,317,484	774,120,132,628
負債純資産合計	1,301,802,479,296	787,601,362,131

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
３．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項　目	平成29年９月15日現在	平成30年３月15日現在
１．元本の推移		
期首元本額	436,144,797,184 円	366,914,773,900 円
期中追加設定元本額	10,992,841,102 円	3,585,364,144 円
期中一部解約元本額	80,222,864,386 円	118,901,834,472 円
２．期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・ＵＳリート・ファンドＡ（為替ヘッジあり）	7,293,323,172 円	5,401,036,656 円
フィデリティ・ＵＳリート・ファンドＢ（為替ヘッジなし）	355,466,033,470 円	242,741,955,406 円
フィデリティ・ＵＳリート・ファンド（資産成長型）Ｃ（為替ヘッジあり）	680,069,194 円	542,469,413 円
フィデリティ・ＵＳリート・ファンド（資産成長型）Ｄ（為替ヘッジなし）	3,475,348,064 円	2,912,842,097 円
計	366,914,773,900 円	251,598,303,572 円
３．受益権の総数	366,914,773,900 口	251,598,303,572 口
４．１口当たり純資産額	3.4693 円	3.0768 円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ．金融商品の状況に関する事項

１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。 デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

Ⅱ．金融商品の時価等に関する事項

１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種　類	平成29年９月15日現在 当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	平成30年３月15日現在 当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	89,458,108,249	△75,329,611,709
合　計	89,458,108,249	△75,329,611,709

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	平成29年９月15日 現在				平成30年３月15日 現在			
	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	28,623,417,463	－	28,837,371,093	△213,953,630	12,183,051,111	－	12,125,064,947	57,986,164
アメリカ・ドル	28,623,417,463	－	28,837,371,093	△213,953,630	12,183,051,111	－	12,125,064,947	57,986,164
合計	28,623,417,463	－	28,837,371,093	△213,953,630	12,183,051,111	－	12,125,064,947	57,986,164

（注１）時価の算定方法

１．対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（１）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（２）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

① 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

② 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

２．対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注２）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（３）附属明細表
① 有価証券明細表
（ア）株式
該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種　類	通貨	銘　柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	ACADIA RLTY TR REIT	3,446,017.00	84,427,416.50	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	1,090,583.00	36,054,673.98	
		AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	1,005,812.00	38,411,960.28	
		AMERICAN HOMES 4 RENT CL A	4,645,300.00	90,908,521.00	
		APARTMENT INV & MGMT CO A	2,494,753.00	100,538,545.90	
		ASHFORD HOSPITALITY PRIME INC	822,900.00	8,154,939.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,512,365.00	247,226,306.55	
		BOSTON PROPERTIES INC	2,601,300.00	326,697,267.00	
		BRANDYWINE REALTY TRUST	7,827,600.00	125,711,256.00	
		BRIXMOR PPTY GROUP INC	4,834,304.00	74,206,566.40	
		CAMDEN PROPERTY TRUST - REIT	1,029,300.00	86,389,149.00	
		CORECIVIC INC	1,684,000.00	36,037,600.00	
		COUSINS PROPERTIES INC	4,204,854.00	36,077,647.32	
		DCT INDUSTRIAL TRUST INC REIT	3,334,965.00	192,894,375.60	
		DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	7,288,600.00	77,842,248.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	2,140,369.00	225,744,718.43	
		DOUGLAS EMMETT INC REIT	2,792,200.00	104,400,358.00	
		DUKE REALTY CORP	12,560,651.00	322,808,730.70	
		EQUINIX INC	940,500.00	389,094,255.00	

EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	2,473,645.00	211,842,957.80	
EQUITY RESIDENTIAL	2,335,082.00	139,030,782.28	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	669,300.00	159,741,831.00	
EXTRA SPACE STORAGE INC	2,390,083.00	205,929,551.28	
FOREST CITY REALTY TR INC CL A	174,777.00	3,714,011.25	
GAMING AND LEISURE PROPRTI INC	3,189,900.00	107,978,115.00	
GGP INC	6,860,477.00	148,803,746.13	
GRAMERCY PPTY TRUST	4,013,971.00	90,033,369.53	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	1,331,975.00	58,273,906.25	
HOST HOTELS & RESORTS INC	10,576,990.00	200,116,650.80	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	3,097,300.00	100,569,331.00	
KIMCO REALTY CORP	5,575,090.00	81,340,563.10	
KITE REALTY GROUP TRUST	1,259,567.00	19,309,162.11	
MACERICH CO/THE	1,404,400.00	83,702,240.00	
NATIONAL HEALTH INVESTORS INC	699,000.00	47,874,510.00	
OUTFRONT MEDIA INC	1,193,400.00	23,163,894.00	
PARAMOUNT GROUP INC	3,411,000.00	49,391,280.00	
PARK HOTELS & RESORTS INC	643,462.00	17,399,212.48	
PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST A	3,970,300.00	69,639,062.00	
PROLOGIS INC	7,896,600.00	499,223,052.00	
PUBLIC STORAGE INC	828,450.00	161,224,654.50	
REGENCY CENTERS CORP	1,968,500.00	115,787,170.00	
RLJ LODGING TRUST	1,650,400.00	33,734,176.00	
SABRA HEALTHCARE REIT INC	1,706,500.00	30,870,585.00	
SIMON PROPERTY GROUP INC	2,285,600.00	362,244,744.00	
SL GREEN REALTY CORP REIT	1,663,835.00	164,237,152.85	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	9,821,500.00	78,473,785.00	
SUN COMMUNITIES INC	1,581,709.00	141,420,601.69	
TERRENO REALTY CORP	367,655.00	12,764,981.60	
UDR INC	9,529,049.00	338,662,401.46	
URBAN EDGE PROPERTIES WI	1,918,800.00	40,736,124.00	

		VENTAS INC	4,769,070.00	236,927,397.60	
		VEREIT INC	20,776,300.00	146,057,389.00	
		WELLTOWER INC	3,413,140.00	182,705,384.20	
		WP CAREY INC	1,341,385.00	83,031,731.50	
	アメリカ・ドル　小計		193,044,585.00	7,049,582,041.07 (747,537,679,635)	
投資証券　合計				747,537,679,635 (747,537,679,635)	
合計				747,537,679,635 (747,537,679,635)	

（注）投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

１．通貨種類毎の小計欄の（　　）内は、邦貨換算額であります。

２．合計金額欄の（　　）内は、外貨建有価証券に関るもので、内書きであります。

３．外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券　54銘柄	100%	100%

② 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

Ａ（為替ヘッジあり）

（2018年４月27日現在）

種　類	金　額	単　位
Ⅰ　資産総額	15,841,154,921	円
Ⅱ　負債総額	380,148,836	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	15,461,006,085	円
Ⅳ　発行済数量	17,456,845,473	口
Ⅴ　１単位当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.8857	円

Ｂ（為替ヘッジなし）

（2018年４月27日現在）

種　類	金　額	単　位
Ⅰ　資産総額	739,931,229,007	円
Ⅱ　負債総額	3,006,131,325	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	736,925,097,682	円
Ⅳ　発行済数量	2,149,399,346,712	口
Ⅴ　１単位当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.3429	円

（参考）マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・ＵＳリート・マザーファンド

（2018年４月27日現在）

種　類	金　額	単　位
Ⅰ　資産総額	766,831,549,904	円
Ⅱ　負債総額	3,131,681,984	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	763,699,867,920	円
Ⅳ　発行済数量	240,170,831,610	口
Ⅴ　１単位当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	3.1798	円

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

＜訂正前＞

(1）資本金等（2017年10月末日現在）

（略）

＜訂正後＞

(1）資本金等（2018年４月末日現在）

（略）

２【事業の内容及び営業の概況】

＜訂正前＞

（略）

2017年10月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託163本、親投資信託56本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,735,401,776,382円です。

＜訂正後＞

（略）

2018年４月27日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託164本、親投資信託56本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,546,213,080,560円です。

３【委託会社等の経理状況】

※　原届出書「第三部　委託会社等の情報　第１　委託会社等の概況　３　委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

＜更新・訂正後＞

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第31期事業年度（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）の財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人により監査を受けております。第32期事業年度の中間会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）の中間財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

		第30期 （平成28年３月31日）	第31期 （平成29年３月31日）
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		894,321	881,556
立替金		154,719	85,308
前払費用		88,670	30,449
未収委託者報酬		5,025,208	5,342,216
未収収益		876,488	1,378,266
未収入金	＊１	572,443	286,806
繰延税金資産		526,225	453,542
流動資産計		8,138,077	8,458,145
固定資産			
有形固定資産			
建設仮勘定		827,605	―
有形固定資産合計		827,605	―
無形固定資産			
電話加入権		7,487	7,487
無形固定資産合計		7,487	7,487
投資その他の資産			
投資有価証券		355,100	―
長期貸付金	＊１	18,279,971	21,722,618
長期差入保証金		29,533	15,558
繰延税金資産		―	796,264
その他		830	230
投資その他の資産合計		18,665,435	22,534,671
固定資産計		19,500,528	22,542,158
資産合計		27,638,605	31,000,304
負債の部			
流動負債			
預り金		456,957	141,925
未払金	＊１		
未払手数料		2,130,311	2,371,159
その他未払金		2,196,759	2,767,150
未払費用		489,333	568,610
未払法人税等		130,057	36,838
未払消費税等		188,169	466,813
賞与引当金		1,824,135	1,703,603
その他流動負債		235,223	1,467
流動負債合計		7,650,948	8,057,569
固定負債			
長期賞与引当金		186,349	194,809
退職給付引当金		5,449,945	5,094,290
預り保証金		19,485	―
繰延税金負債		101,563	―
固定負債合計		5,757,343	5,289,099
負債合計		13,408,292	13,346,669
純資産の部			
株主資本			
資本金		1,000,000	1,000,000
利益剰余金			
利益準備金		100,000	100,000
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		13,004,488	16,553,634
利益剰余金合計		13,104,488	16,653,634
株主資本合計		14,104,488	17,653,634
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		125,824	―
評価・換算差額等合計		125,824	―
純資産合計		14,230,313	17,653,634
負債・純資産合計		27,638,605	31,000,304

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

		第30期 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	第31期 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
営業収益			
委託者報酬		46,562,378	47,434,300
その他営業収益		4,264,890	3,825,412
営業収益計		50,827,269	51,259,712
営業費用	＊１		
支払手数料		21,779,810	22,288,152
広告宣伝費		694,629	672,366
調査費			
調査費		464,428	460,109
委託調査費		9,470,910	10,233,243
営業雑経費			
通信費		58,690	56,369
印刷費		40,694	151,589
協会費		34,997	35,216
諸会費		3,357	1,100
営業費用計		32,547,517	33,898,147
一般管理費			
給料			
給料・手当		2,996,289	2,735,513
賞与		1,535,644	1,993,857
福利厚生費		680,505	587,661
交際費		40,371	28,792
旅費交通費		211,447	170,657
租税公課		114,697	132,592
弁護士報酬		7,523	14,000
不動産賃貸料・共益費		370,613	568,831
支払ロイヤリティ		2,527,481	1,414,418
退職給付費用		308,388	294,160
消耗器具備品費		45,431	21,484
事務委託費		5,567,869	5,550,653
諸経費		470,397	359,514
一般管理費計		14,876,660	13,872,137
営業利益		3,403,090	3,489,427
営業外収益			
受取利息	＊１	142,387	118,872
保険配当金		14,884	14,367
受取配当金		6,348	130
為替差益		125,649	30,178
雑益		4,075	3,442
営業外収益計		293,345	166,991
営業外費用			
寄付金		74	300
為替差損		—	—
営業外費用計		74	300
経常利益		3,696,362	3,656,118
特別利益			
投資有価証券売却益		477,794	148,786
特別利益計		477,794	148,786
特別損失			
特別退職金		246,222	225,526
事務過誤損失		233	9
特別損失計		246,456	225,535
税引前当期純利益		3,927,700	3,579,369
法人税、住民税及び事業税		1,083,994	799,824
法人税等調整額		228,732	(769,601)
法人税等合計		1,312,726	30,223
当期純利益		2,614,972	3,549,146

（３）【株主資本等変動計算書】

第30期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
			繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000		11,489,515	11,489,515	12,489,515
当期変動額					
準備金の積立	－	100,000	△100,000	－	－
剰余金の配当	－	－	△1,000,000	△1,000,000	△1,000,000
当期純利益	－	－	2,614,972	2,614,972	2,614,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	100,000	1,514,972	1,614,972	1,614,972
当期末残高	1,000,000	100,000	13,004,488	13,104,488	14,104,488

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	422,493	422,493	12,912,008
当期変動額			
準備金の積立	－	－	－
剰余金の配当	－	－	△1,000,000
当期純利益	－	－	2,614,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△296,668	△296,668	△296,668
当期変動額合計	△296,668	△296,668	1,318,304
当期末残高	125,824	125,824	14,230,313

第31期（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
			繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	100,000	13,004,488	13,104,488	14,104,488
当期変動額					
当期純利益	－	－	3,549,146	3,549,146	3,549,146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	3,549,146	3,549,146	3,549,146
当期末残高	1,000,000	100,000	16,553,634	16,653,634	17,653,634

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	125,824	125,824	14,230,313
当期変動額			
当期純利益	－	－	3,549,146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125,824	△125,824	△125,824
当期変動額合計	△125,824	△125,824	3,423,322
当期末残高	－	－	17,653,634

重要な会計方針

1．　資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2．　引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

(3)　賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3．　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2)　連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

注記事項
（貸借対照表関係）
＊1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
未収入金	281,045 千円	153,988 千円
その他未払金	1,435,702 千円	2,076,244 千円
長期貸付金	16,240,000 千円	20,030,000 千円

（損益計算書関係）
＊1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第30期 (自　平成27年4月 1日 至　平成28年3月31日)	第31期 (自　平成28年4月 1日 至　平成29年3月31日)
営業費用	11,252,422 千円	12,599,807 千円
受取利息	67,982 千円	48,779 千円

（株主資本等変動計算書関係）
第30期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）
1.　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	－	－	20,000株
合計	20,000株	－	－	20,000株

2.　配当に関する事項
普通株式の配当金支払額
平成28年３月31日の取締役会において、次のとおり決議しております。
（1）配当金の総額　1,000,000千円
（2）１株当たり配当額　50,000円
（3）基準日　平成28年3月31日
（4）効力発生日　平成28年3月31日

第31期（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）
発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	－	－	20,000株
合計	20,000株	－	－	20,000株

（リース取引関係）
該当事項はありません。

（金融商品関係）
1.　金融商品の状況に関する事項
（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理
当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2．　金融商品の時価に関する事項
貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

第30期（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（1）現金及び預金	894,321	894,321	―
（2）未収委託者報酬	5,025,208	5,025,208	―
（3）未収入金	572,443	572,443	―
（4）投資有価証券	353,339	353,339	―
（5）長期貸付金	18,279,971	18,279,971	―
資産計	25,125,282	25,125,282	―
（1）未払手数料	2,130,311	2,130,311	―
（2）その他未払金	2,196,759	2,196,759	―
負債計	4,327,070	4,327,070	―

第31期（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（1）現金及び預金	881,556	881,556	―
（2）未収委託者報酬	5,342,216	5,342,216	―
（3）未収入金	286,806	286,806	―
（4）投資有価証券	―	―	―
（5）長期貸付金	21,722,618	21,722,618	―
資産計	28,233,196	28,233,196	―
（1）未払手数料	2,371,159	2,371,159	―
（2）その他未払金	2,767,150	2,767,150	―
負債計	5,138,309	5,138,309	―

（注）1．　金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

（1）現金及び預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収入金
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券
時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

（5）長期貸付金
変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負　債

（1）未払手数料、（2）その他未払金
短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）2.　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第30期 （平成28年3月31日）	第31期 （平成29年3月31日）
非上場株式	1,761	－

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

（注）3.　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第30期（平成28年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	894,321	－	－	－
未収委託者報酬	5,025,208	－	－	－
未収入金	572,443	－	－	－
合計	6,491,973	－	－	－

金銭債権のうち長期貸付金(18,279,971千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第31期（平成29年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	881,556	－	－	－
未収委託者報酬	5,342,216	－	－	－
未収入金	286,806	－	－	－
合計	6,510,579	－	－	－

金銭債権のうち長期貸付金(21,722,618千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

（有価証券関係）

第30期（平成28年3月31日）

1.　その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	171,971	353,339	181,367
小計	171,971	353,339	181,367
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	－
小計	1,761	1,761	－
合計	173,732	355,100	181,367

2.　当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日　至平成28年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
1,307,153	477,794	－

第31期（平成29年3月31日）

1．その他有価証券

該当事項はありません。

2．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成28年4月1日　至平成29年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
322,623	148,786	―

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第30期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（千円）
退職給付債務の期首残高	5,854,406
勤務費用	230,638
利息費用	17,809
数理計算上の差異の発生額	27,925
退職給付の支払額	△514,836
為替変動による影響額	△191,549
その他	10,189
退職給付債務の期末残高	5,434,582

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	（千円）
非積立型制度の退職給付債務	5,434,582
未認識過去勤務費用	15,363
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,449,945
退職給付引当金	5,449,945
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,449,945

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	（千円）
勤務費用	230,638
利息費用	17,809
数理計算上の差異の費用処理額	27,925
過去勤務債務の費用処理額	△4,573
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	271,799

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率　0.4%

3. 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は102,485千円であります。

第31期（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（千円）
退職給付債務の期首残高	5,434,582
勤務費用	211,876
利息費用	9,092
数理計算上の差異の発生額	13,576
退職給付の支払額	△532,305
制度改定による変動額	―
為替変動による影響額	△51,769
その他	△3,080
退職給付債務の期末残高	5,081,972

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	（千円）
非積立型制度の退職給付債務	5,081,972
未認識過去勤務費用	12,318
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,094,290
退職給付引当金	5,094,290
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,094,290

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	（千円）
勤務費用	211,876
利息費用	9,092
数理計算上の差異の費用処理額	13,576
過去勤務債務の費用処理額	△3,045
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	231,499

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率　0.5%

3. 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は97,624千円であります。

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第30期 （平成28年3月31日）	第31期 （平成29年3月31日）
（流動）	（千円）	（千円）
繰延税金資産		
未払費用	151,008	178,920
賞与引当金	562,928	518,171
その他	52,416	28,302
繰延税金資産合計	766,352	725,393
繰延税金負債		
未払金	240,126	271,851
繰延税金資産又は繰延税金負債（△）の純額	526,225	453,542
（固定）	（千円）	（千円）
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,668,773	1,567,372
資産除去債務	184,032	2,685
その他	80,774	69,626
繰延税金資産小計	1,933,579	1,639,683
評価性引当額	△1,933,579	△806,442
繰延税金資産合計	0	833,241
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△55,542	―
長期貸付金	△46,020	△36,976
繰延税金資産又は繰延税金負債（△）の純額	△101,563	796,264

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第30期 （平成28年3月31日）	第31期 （平成29年3月31日）
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48%	1.67%
評価性引当額	△4.98%	△31.49%
過年度法人税等	0.22%	△0.08%
税率変更差異	3.55%	0.00%
その他	0.10%	△0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.42%	0.84%

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）
当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（賃貸等不動産関係）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）
セグメント情報
第30期（自 平成27年４月１日 至 平成28年3月31日）及び 第31期（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）
当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報
第30期（自平成27年４月１日 至平成28年3月31日）
1.　サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	46,562,378	2,144,697	48,707,075

2.　地域ごとの情報
(1)　売上高
本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・ＵＳハイ・イールド・ファンド	15,484,541	投資信託の運用
フィデリティ・ＵＳ リート・ファンドＢ（為替ヘッジなし）	12,830,493	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,956,557	投資信託の運用

第31期（自平成28年４月１日 至平成29年3月31日）
1.　サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	47,434,300	2,071,319	49,505,619

2.　地域ごとの情報
(1)　売上高
本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・ＵＳ リート・ファンドＢ（為替ヘッジなし）	18,437,379	投資信託の運用
フィデリティ・ＵＳハイ・イールド・ファンド	12,375,032	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,758,201	投資信託の運用

関連当事者情報

第30期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
			千米ドル					千円		千円
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローク市	4,481	投資顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬（注3）	352,434	未収入金	255,436
							共通発生経費負担額（注4）	8,559,517	未払金	605,104
			千円					千円		千円
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	4,510,000	グループ会社経営管理	被所有 直接 100 %	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1）	360,000	長期貸付金	16,240,000
							利息の受取（注1）	67,983	未収入金	23,483
							共通発生経費負担額（注4）	42,417	未払金	4,657
							連結法人税の個別帰属額	―	未払金	666,119
							配当金の支払（注6）	1,000,000	未払金	―
			千米ドル					千円		千円
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガポール、ブルバード市	215,735	グループ会社経営管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	2,650,489	未払金	157,696

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
			千円					千円		千円
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	7,657,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4）	874,764	未払金	7,187
							投資信託販売に係る代行手数料（注5）	960,691	未払金	170,483
			千米ドル					千円		千円
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management（Hong Kong）Limited	香港、セントラル市	22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	1,151,662	未払金	58,596
			千米ドル					千円		千円
同一の親会社をもつ会社	FIL（Luxembourg）S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	1,622	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	2,527,481	未払金	564,733

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。
(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。
(注5)代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。
(注6)フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社へ支払った配当金には、配当源泉税が含まれております。

第31期（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）

関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
			千米ドル					千円		千円
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローク市	6,981	投資顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬（注3）	148,301	未収入金	50,544
							共通発生経費負担額（注4）	9,369,491	未払金	774,378
			千円					千円		千円
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	4,510,000	グループ会社経営管理	被所有 直接 100 %	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1）	3,790,000	長期貸付金	20,030,000
							利息の受取（注1）	48,780	未収入金	15,988
							共通発生経費負担額（注4）	275,171	未払金	135,607
							連結法人税の個別帰属額	―	未払金	588,819
							固定資産の譲渡	1,363,103	未払金	―
			千米ドル					千円		千円
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガポール、ブルバード市	215,735	グループ会社経営管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	2,837,501	未払金	410,638

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
			千円					千円		千円
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	8,157,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4）	752,870	未払金	46,354
							投資信託販売に係る代行手数料（注5）	1,028,080	未払金	182,164
			千米ドル					千円		千円
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	930,544	未払金	91,375
			千米ドル					千円		千円
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	1,622	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	1,414,418	未払金	282,976

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。
(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。
(注5)代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	第30期 (自　平成27年4月 1日 至　平成28年3月31日)	第31期 (自　平成28年4月 1日 至　平成29年3月31日)
１株当たり純資産額	711,515円65銭	882,681円74銭
１株当たり当期純利益	130,748円64銭	177,457円33銭

(注1)1．なお潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2．1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第30期 (自　平成27年4月 1日 至　平成28年3月31日)	第31期 (自　平成28年4月 1日 至　平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	2,614,972	3,549,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,614,972	3,549,146
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第32期中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
科目	注記番号	金額 (千円)	構成比 (%)
（資産の部）			
I　流動資産			
現金及び預金		1,661,579	
未収委託者報酬		5,350,810	
未収収益		920,270	
未収入金		208,959	
繰延税金資産		453,542	
その他		105,218	
流動資産計		8,700,381	26.6
II　固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
長期貸付金		23,250,938	
長期差入保証金		14,326	
会員預託金		230	
繰延税金資産		796,264	
投資その他の資産計		24,061,758	73.4
固定資産計		24,069,245	73.4
資産合計		32,769,627	100.0

		第32期中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
科目	注記番号	金額 (千円)	構成比 (%)
（負債の部）			
I　流動負債			
未払手数料		2,373,117	
その他未払金		1,972,040	
未払費用		421,324	
未払法人税等		584,734	
賞与引当金		2,268,554	
その他	*1	399,818	
流動負債計		8,019,589	24.5
II　固定負債			
長期賞与引当金		830,309	
退職給付引当金		5,094,862	
固定負債計		5,925,171	18.1
負債合計		13,944,761	42.6
（純資産の部）			
株主資本			
資本金		1,000,000	
利益剰余金			
利益準備金		100,000	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		17,724,865	
利益剰余金合計		17,824,865	
株主資本合計		18,824,865	57.4
純資産合計		18,824,865	57.4
負債・純資産合計		32,769,627	100.0

（2）中間損益計算書

		第32期中間会計期間 自　平成29年4月1日 至　平成29年9月30日	
科目	注記番号	金額 （千円）	百分比 （%）
Ⅰ　営業収益			
委託者報酬		24,637,082	
その他営業収益		1,862,936	
営業収益計		26,500,018	100.0
Ⅱ　営業費用及び一般管理費		24,762,539	93.4
営業利益		1,737,479	6.6
Ⅲ　営業外収益	*2	72,572	0.3
Ⅳ　営業外費用	*3	29,424	0.1
経常利益		1,780,626	6.7
Ⅴ　特別利益		-	-
Ⅵ　特別損失		28,004	0.1
税引前中間純利益		1,752,622	6.6
法人税等	*1	581,390	2.2
中間純利益		1,171,231	4.4

重要な会計方針

項目	第32期中間会計期間 自　平成29年4月1日 至　平成29年9月30日
1.引当金の計上基準	(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。 (2) 賞与引当金、長期賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
2.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第32期中間会計期間末 平成29年9月30日
＊1　消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第32期中間会計期間 自　平成29年4月1日 至　平成29年9月30日
＊1　税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。
＊2　営業外収益の主要な項目	営業外収益のうち主要な項目は以下のとおりであります。 貸付金利息　62,716千円
＊3　営業外費用の主要な項目	営業外費用は以下のとおりであります。 為替差損 29,424千円

(リース取引関係)

第32期中間会計期間　(自　平成29年4月1日　至　平成29年9月30日)

該当事項はありません。

（金融商品関係）

第32期中間会計期間　（平成29年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注)２．参照）

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	1,661,579	1,661,579	-
（２）未収委託者報酬	5,350,810	5,350,810	-
（３）未収入金	208,959	208,959	-
（４）長期貸付金	23,250,938	23,250,938	-
資産計	30,472,288	30,472,288	-
（１）未払手数料	2,373,117	2,373,117	-
（２）その他未払金	1,972,040	1,972,040	-
負債計	4,345,157	4,345,157	-

（注）　１.金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

（１）現金及び預金、（２）未収委託者報酬、（３）未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（４）長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

（１）未払手数料、（２）その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(有価証券関係)
第32期中間会計期間　(平成29年9月30日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
第32期中間会計期間　(平成29年9月30日)
該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)
第32期中間会計期間　(自　平成29年4月1日　至　平成29年9月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
第32期中間会計期間　(平成29年9月30日)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(持分法損益等)
第32期中間会計期間(自　平成29年4月1日　至　平成29年9月30日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
第32期中間会計期間　(平成29年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第32期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第32期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

１．サービスごとの情報 (単位:千円)

	委託者報酬	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	24,637,082	1,001,147	25,638,229

２．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位:千円)	関連するサービスの種類
フィデリティ・ＵＳリート・ファンドＢ （為替ヘッジなし）	8,622,577	投資信託の運用
フィデリティ・ＵＳハイ・イールド・ファンド	7,161,052	投資信託の運用

(1株当たり情報)

	第32期中間会計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり純資産額	941,243.30円
1株当たり中間純利益金額	58,561.56円
（算定上の基礎）	
中間純利益金額	1,171,231千円
普通株主に帰属しない金額	―
普通株式に係る中間純利益金額	1,171,231千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

※　原届出書「第三部　委託会社等の情報　第２　その他の関係法人の概況　１　名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

＜更新・訂正後＞

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 （2017年３月末日現在）	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
＜参考情報＞ 再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000百万円	
販売会社	エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	ＰＷＭ日本証券株式会社	3,000百万円	
	極東証券株式会社	5,251百万円	
	あかつき証券株式会社	3,067百万円	
	フィデリティ証券株式会社	8,157百万円	
	マネックス証券株式会社	12,200百万円	
	三菱ＵＦＪモルガン・スタンレーＰＢ証券株式会社	8,000百万円	
	リテラ・クレア証券株式会社	3,794百万円	
	ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000百万円	
	野村證券株式会社	10,000百万円	
	ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
	岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
	西日本シティＴＴ証券株式会社	3,000百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	株式会社ＳＢＩ証券	48,323百万円	
	岡三オンライン証券株式会社	1,000百万円	

	カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
	内藤証券株式会社	3,002百万円	
	髙木証券株式会社	11,069百万円	
	四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円	
	クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円	
	エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
	浜銀ＴＴ証券株式会社	3,307百万円	
	日本アジア証券株式会社	4,400百万円	
	池田泉州ＴＴ証券株式会社	1,250百万円	
	いちよし証券株式会社	14,577百万円	
	丸八証券株式会社	3,751百万円	
	日産証券株式会社	1,500百万円	
	ぐんぎん証券株式会社	3,000百万円	
	東海東京証券株式会社	6,000百万円	
	ほくほくＴＴ証券株式会社	1,250百万円	
	みずほ証券株式会社※	125,167百万円	
	松井証券株式会社	11,944百万円	
	藍澤證券株式会社	8,000百万円	
	株式会社清水銀行	8,670百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
	株式会社新生銀行	512,204百万円	
	株式会社池田泉州銀行	61,300百万円	
	株式会社関西アーバン銀行	47,039百万円	
	株式会社きらぼし銀行	43,734百万円 （2018年５月１日現在）	
	株式会社山口銀行	10,005百万円	
	株式会社伊予銀行	20,948百万円	
	株式会社埼玉りそな銀行	70,000百万円	
	株式会社十六銀行	36,839百万円	
	株式会社近畿大阪銀行	38,971百万円	
	株式会社みずほ銀行	1,404,065百万円	

	株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	
	株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	
	株式会社滋賀銀行	33,076百万円	
	株式会社東京スター銀行	26,000百万円	
	株式会社北越銀行	24,500百万円	
	株式会社北九州銀行	10,000百万円	
	株式会社三重銀行	15,295百万円	
	株式会社長崎銀行	6,121百万円	
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958百万円	
	スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
	株式会社横浜銀行	215,628百万円	
	株式会社大垣共立銀行	46,733百万円	
	株式会社ジャパンネット銀行	37,250百万円	
	株式会社イオン銀行	51,250百万円	
	株式会社群馬銀行	48,652百万円	
	ソニー銀行株式会社	31,000百万円	
	株式会社みなと銀行	27,484百万円	
	株式会社静岡銀行	90,845百万円	
	株式会社もみじ銀行	10,000百万円	
	株式会社大光銀行	10,000百万円	
	株式会社八十二銀行	52,243百万円	
	三井住友信託銀行株式会社※	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279百万円	
	株式会社りそな銀行	279,928百万円	
運用の委託先	フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー	7,950米ドル （約0.89百万円＊） ＊１米ドル113.00円で換算 （2017年12月末日現在）	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。

※　新規募集は行なっておりません。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成30年５月９日

フィデリティ投信株式会社
取　締　役　会　御　中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大畑　　茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・ＵＳリート・ファンドＡ（為替ヘッジあり）の平成29年９月16日から平成30年３月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・ＵＳリート・ファンドＡ（為替ヘッジあり）の平成30年３月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成30年５月９日

フィデリティ投信株式会社
取　締　役　会　御　中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大畑　　茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・ＵＳリート・ファンドＢ（為替ヘッジなし）の平成29年９月16日から平成30年３月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・ＵＳリート・ファンドＢ（為替ヘッジなし）の平成30年３月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成29年６月15日

フィデリティ投信株式会社

取締役会　御中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大畑　茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成29年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

平成29年12月５日

フィデリティ投信株式会社
取 締 役 会 御 中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大畑　　茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成29年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。